

第1部「計画の基本的考え方」

資料2

国土に係る状況の変化と国土づくりの目標

国土を取り巻く時代の潮流と課題

- (1) 急激な人口減少、少子化と、地域的な偏在の加速
- (2) 異次元の高齢化の進展
- (3) 変化する国際社会の中で競争の激化
- (4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- (5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
- (6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

国民の価値観の変化

- (1) ライフスタイルの多様化
 - ・国際化の中で競争に勝ち抜き経済的豊かさを旨とする「経済志向」
 - ・自然や地域に根付いた金銭に換算できない豊かさを求める「生活志向」
- (2) コミュニティの弱体化、共助社会づくりにおける多様な主体の役割の拡大・多様化
- (3) 安全・安心に対する国民意識の高まり

国土空間の変化

- (1) 低・未利用地や耕作放棄地、空き家、所有者の所在の把握が難しい土地等の問題の顕在化
- (2) 我が国の森林が本格的利用期を迎える中で、森林の適切な整備・保全や国産材の本格的活用により森林の持続的な管理を行う必要
- (3) 海洋環境及び海洋権益の保全、海洋資源の利活用、離島地域の適切な管理を行う必要

「日本の命運を決する10年」

国土づくりの目標：①安全で、豊かさを実感することのできる国 ②経済成長を続ける活力ある国 ③国際社会の中で存在感を発揮する国

国土の基本構想

「対流促進型国土」の形成：「対流」こそが日本の活力の源泉

- 本格的な人口減少社会における国土の基本構想
「対流」が全国各地でダイナミックに湧き起こる「対流促進型国土」の形成を図る。
- 「対流」の意義と態様
 - ・多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携し生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報等の双方向の活発な流れ。
 - ・「対流」はそれ自身が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションの創出。
 - ・様々な地域が個性を際立たせ、様々な流れを支える国土構造が必要。
- 「対流」の発生、維持、拡大に必要な要素
地域の多様な個性が原動力となって対流が発生。地域間の個性の違いが際立つほど、よりダイナミックに。

重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

- ・生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約化することにより、これらの機能を維持するとともに、利便性を向上させ、定住人口を確保。
- ・各地域がネットワークでつながることにより、圏域人口を維持し、利便性の低下を回避。
- ・イノベーションの生み出すヒト、モノ、カネ、情報の流動にはネットワークが不可欠。
- ・様々な「コンパクト+ネットワーク」が国土全体に重層的に広がり、生活サービス機能、高次都市機能、国際業務機能まで提供され、イノベーションを創出するとともに、災害に対しても強くしなやかな国土構造を実現

対流は様々な地域で



東京一極集中の是正と東京圏の位置付け

- ・魅力ある地方の創生により、「ローカルに輝く国土」の形成を目指す
- ・東京は国際競争力を向上させ、「グローバルに羽ばたく国土」を形成する上で重要な役割

地域別整備の方向

- ・集落地域、地方都市圏、地方広域ブロック、大都市圏
- ・都市と農山漁村の相互貢献による共生

国土の基本構想実現のための具体的方向性

ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

- (1) 個性ある地方の創生 **安全・豊かさ** **経済成長・活力**
 - ・目指すべき姿：(a)地域住民が「豊かさ」を実感、(b)地域が自立的、(c)地域が安定的で持続的
 - ・地域構造の将来像(小さな拠点の形成、コンパクトシティの形成、地域間連携)
 - ・魅力ある「しごと」の創出(地域資源の活用、農林水産業の6次産業化、観光振興、産学官金の連携、イノベーション拠点の形成、地域消費型産業の生産性向上等)
 - ・「人の対流」の推進と国民生活(地方移住、二地域居住、二地域生活・就労等)
- (2) 活力ある大都市圏の整備 **安全・豊かさ** **経済成長・活力**
 - ・大都市圏の個性と連携による新たな価値の創造(「創造の場」としての機能の向上、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした水素社会等の最先端技術の導入等)
 - ・安全・安心な大都市圏の形成(防災・減災対策、地域包括ケアのまちづくり等)
 - ・安心して子どもを産み育てるための環境整備(子育てに適したまちづくりの推進等)
- (3) グローバルな活躍の拡大 **経済成長・活力** **国際社会**
 - ・世界に活動の場を拡げ、成長力を高める(企業の国際競争力強化、技術力強化等)
 - ・グローバルな「対流」促進の強化(空港、港湾の機能強化、日本海・太平洋2面活用型国土等)
 - ・リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョンの形成
 - ・観光立国のさらなる展開(2020年を大きな通過点としつつ、その後の長期を見通した戦略的な取組の推進等)

安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤

- (1) 災害に対し粘り強くなやかな国土の構築 **安全・豊かさ**
 - ・多重性・代替性、自助・共助と公助の強化、東日本大震災の被災地の復興等
- (2) 国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成 **安全・豊かさ**
 - ・国土の適切な管理・土地の有効利用(農用地の確保、森林の整備・保全等)
 - ・環境と共生した持続可能な国土づくり(生物多様性の確保、地域における食料・エネルギー・資源の安定確保、地球環境問題への対応等)
 - ・海洋・海域の保全と利活用
 - ・国民の参加による国土管理(国土の選択的利用・国民的経営等)
- (3) 国土基盤の維持・整備・活用 **安全・豊かさ** **経済成長・活力** **国際社会**
 - ・国土基盤整備の安定的・持続的な推進(「選択と集中」の徹底の下での安全安心・生活維持・成長インフラ整備、エネルギーインフラの充実、情報通信インフラの整備)
 - ・戦略的メンテナンスの推進、国土基盤を賢く使う
 - ・国土基盤を支える担い手の確保とインフラビジネスの拡大(現場の担い手・技能人材の確保・育成)

国土づくりを支える参画と連携

- (1) 地域を支える担い手の育成 **安全・豊かさ**
 - ・地域を支える担い手の育成
 - ・「若者希望社会」の形成
 - ・「女性活躍社会」の実現
 - ・「高齢者参画社会」の推進
 - ・「障害者共生社会」の実現
- (2) 共助社会づくり **安全・豊かさ**
 - ・共助社会づくりにおける多様な主体の形成(ソーシャルビジネスの推進、クラウドファンディング等)
 - ・ヒトの対流を活用した共助社会づくり
 - ・コミュニティの再生
 - ・出産・子育ての環境整備(職住近接、テレワーク等)

横断的な視点

- (1) 時間軸の設定
- (2) ICT等の技術革新やイノベーションの導入
- (3) 民間活力の活用(PPP/PFI等)

第2部 「分野別施策の基本的方向」

第1章 地域の整備に関する基本的施策(その1)

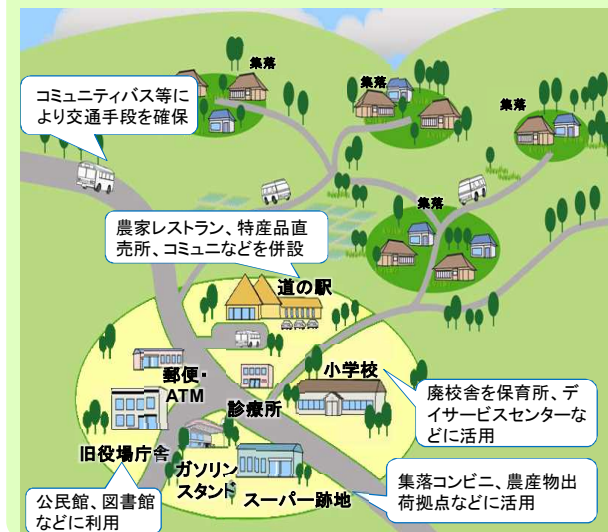
○対流の促進とコンパクト+ネットワークの構築

- ・対流の促進
- ・集落地域における**小さな拠点**の形成
- ・コンパクトシティの形成
- ・連携中枢都市圏等による活力ある経済・生活圏の形成
- ・スーパー・メガリージョンの形成
- ・都市と農山漁村の対流
- ・地方移住、二地域居住等の促進
- ・グローバルな対流を促進する多様なネットワークの形成

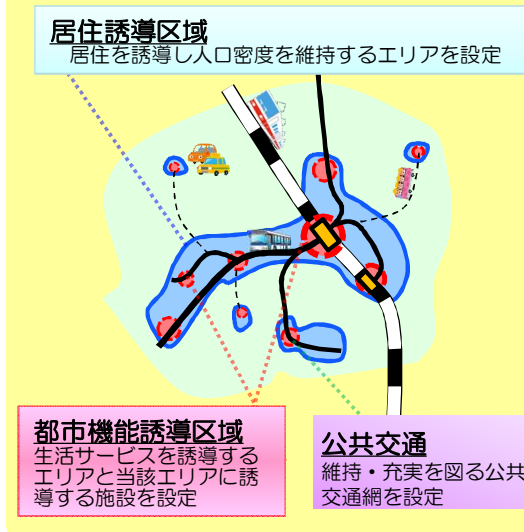
対流の促進とコンパクト+ネットワークの構造

- 「コンパクト+ネットワーク」の考え方を基礎に地域構造を構築
- 各地域が知恵を絞って自らの将来像を構造的に考えることが重要

(小さな拠点の形成)

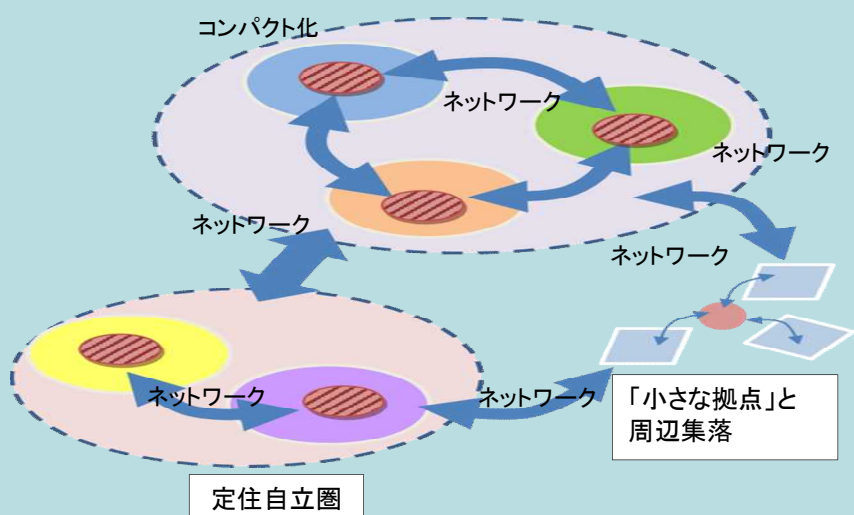


(コンパクトシティの形成)



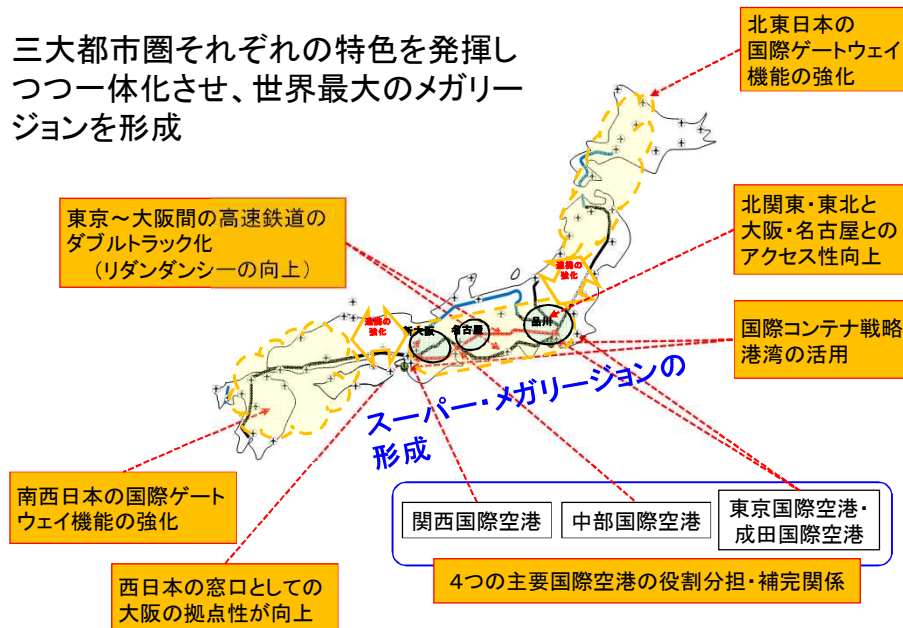
(連携中枢都市圏等による活力ある経済・生活圏の形成)
都市間・地域間の連携によって、必要とされる機能に応じた圏域人口を確保

連携中枢都市圏



(スーパー・メガリージョンの形成)

三大都市圏それぞれの特色を発揮しつつ一体化させ、世界最大のメガリージョンを形成



○美しく暮らしやすい農山漁村の形成

- ・多様な地域資源の積極的活用による**雇用と所得の創出**(地域の農林水産物やバイオマス等の地域資源を活かした新たな価値の創出、農業関連産業の導入のための環境整備等)
- ・**快適な暮らしと美しい農山漁村の実現**

○我が国をけん引する個性際立つ大都市圏等の整備

- ・**大都市のリノベーション**
- ・**環境・防災都市**の形成に向けた取組の推進

○少子化や高齢化に対応した地域づくり

- ・子育て世代や高齢者が**安全・安心に暮らせる環境**の整備(出産、子育て環境の整備、多様な世代が安心して健康に暮らせる医療・福祉と連携したまちづくりの推進、歩いて暮らせるまちづくりの推進)

- ・**女性や高齢者等が活躍**できる社会の実現(働き方改革の推進)

- ・**コミュニティ**による暮らしの安全・安心の確保

○住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保

- ・**良質な住宅ストック**の形成と**住宅セーフティネット**の確保(良質な住宅ストックを長く大切に使う社会の実現、住宅市場の環境整備、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットの構築)
- ・**安全・安心で快適な居住環境**の形成(安全・安心の確保とユニバーサルデザインの理念に基づく取組の推進、増加する空き家への対応、良好な景観の形成と水・緑豊かな環境の整備)

○地理的、自然的、社会的条件の厳しい地域への対応

- ・離島地域、豪雪地帯、山村地域、半島地域、過疎地域

美しく暮らしやすい農山漁村の形成

【地域のバイオマスを活用した地域活性化と雇用創出】

農山漁村に存在する木質、家畜排せつ物、食品廃棄物等のバイオマス、水などの資源を活用したバイオマス発電、小水力発電などの再生可能エネルギーを利用し、地域産業の創出や農林水産業の健全な発展を図り、地域の活性化と雇用を創出する。



少子化や高齢化に対応した地域づくり

サービス付き高齢者向け住宅や子育て世帯向け住宅、子育て、医療・介護・健康、コミュニティ等のサービス拠点施設との一体的な整備等により、多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅・シティ」の展開を図る。



スマートウェルネス住宅・シティの事例 (千葉県柏市豊四季台地区)

- ・サービス付き高齢者向け住宅
- ・訪問看護ステーション
- ・24時間訪問介護事業所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
- ・在宅療養支援診療所
- ・豊四季台地域の主治医診療所
- ・地域包括支援センター
- ・学童保育施設
- ・薬局

我が国をけん引する個性際立つ大都市圏等の整備

国際競争力のある産業の成長促進と、海外企業や高度人材を呼び込むため、大都市のリノベーションにより知的対流拠点等を形成する。



ナレッジキャピタル(大阪)



住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保

駅等の旅客施設だけでなく建築物も含めた連続的なバリアフリー空間の形成等による、安全・安心の確保とユニバーサルデザインの理念に基づく取組を推進する。



京成電鉄本線大神宮下駅(船橋ピコロール保育園)

ベビーカーマークの使用イメージ

多機能トイレの設置

○産業の国際競争力の強化とイノベーションを支える環境整備

・イノベーションの創出と成長産業への展開(知的対流拠点の整備等によるイノベーションの創出と円滑な事業化、大胆な事業の選択と集中及び持続的な企業価値の創造、ベンチャー等へのリスクマネーの供給、新しい成長産業の誘導)

・科学技術を支える基盤の強化と人材の育成

○地域を支える活力ある産業・雇用の創出

・魅力ある地域産業の展開や地域発イノベーションによる内発的発展
 ・地域消費型産業の付加価値生産性の向上
 ・地域の労働供給力の向上と雇用の創出

○海外からの投資を呼び込む環境整備

・世界をリードする魅力ある成長産業の形成推進
 ・世界最高クラスの事業環境の整備

○世界最先端の技術を活かしたエネルギー需給構造の実現

・安定的なエネルギー供給の実現
 ・再生可能エネルギーの活用拡大と分散型エネルギーシステムの構築(再生可能エネルギーの活用、分散型エネルギーシステムの構築)
 ・徹底したエネルギー効率の向上と環境への配慮(業務・家庭部門の省エネルギー、運輸部門の省エネルギー、産業部門の省エネルギー)
 ・エネルギーの効率的・安定的な利用のための環境整備(化石燃料の効率的・安定的な利用、水素社会の実現、戦略的な技術開発)

産業の国際競争力の強化とイノベーションを支える環境整備

(イノベーション創出拠点の構築)



(新しい成長産業の誘導)

ロボット産業の医療・介護、福祉、農業、物流等への展開による、我が国の課題解決と世界市場への拡大



(介護) 介助者のパワーアシストを行う装着型の機器



(農業) 農業機械の夜間走行・複数走行・自動走行等により作業能力の限界を打破

地域を支える活力ある産業・雇用の創出

(魅力ある成長産業の展開や地域イノベーションによる内発的発展)

○島根県海士町「CAS凍結センター」
 長期間にわたって鮮度を保持できるCAS(キャス)システムにより、首都圏の外食チェーン等に販路を拡大するとともに、海産物通販「島風便(しまかぜびん)」としてブランド化。

○島根県邑南町「耕すシェフ」
 都市在住の若者の移住を促進し、地産地消レストランを、料理家としての実践の場として提供。オーガニック野菜づくり、加工・販売、飲食店・運営スキルの研修コーディネーター等、食材の供給から加工までを一貫して新ビジネスとして創出できる人材を育成。



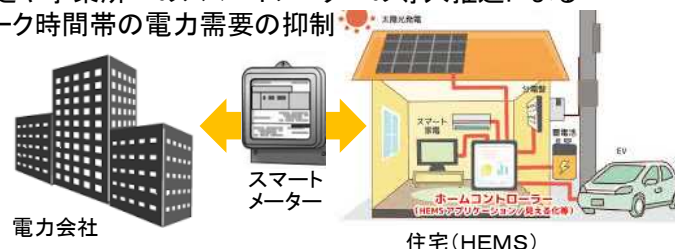
世界最先端の技術を活かしたエネルギー需給構造の実現

(再生可能エネルギー等の活用拡大と分散型エネルギーシステムの構築)



(徹底したエネルギー効率の向上と環境への配慮)

家庭や事業所へのスマートメーターの導入推進によるピーク時間帯の電力需要の抑制



(エネルギーの効率的・安定的な利用のための環境整備)

水素社会の実現に向けた家庭用燃料電池や燃料電池車の普及拡大



○食料等の安定供給と農林水産業の成長産業化

- ・食料の安定供給と食料安全保障の確立(食料自給率目標の達成と食料自給力指標の提示、食料供給に係るリスクの分析・評価と対応)
- ・農業・食品産業の成長産業化の促進と農業の持続的な発展(グローバルマーケットの戦略的な開拓、生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創造による需要の開拓、コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等の推進、農業の担い手の育成・確保と経営所得安定対策の推進、需要構造等の変化に対応した農産物の生産・供給体制の改革、力強い農業を支える農業生産基盤の整備・保全、多面的機能を維持・発揮する農業生産の推進等、農山漁村における鳥獣被害への対応)

- ・林業の成長産業化の実現(新たな木材需要の創出、国産材の安定供給体制の構築等)
- ・水産資源の適切な管理と水産業の構造改革(水産資源の管理の強化、水産物の加工・流通・輸出の取組の強化、「浜の活力再生プラン」による構造改革)

食料等の安定供給と農林水産業の成長産業化

供給熱量ベースの総合食料自給率の目標等

平成25年度(実績)	平成37年度(目標)
39%	45%

グローバルマーケットの戦略的な開拓

世界の食関連市場の獲得

- ・和食・食文化の普及／世界の料理界で日本食材の活用・推進
- ・日本の「食文化・食産業」の海外展開
- ・日本の農林水産物・食品の輸出

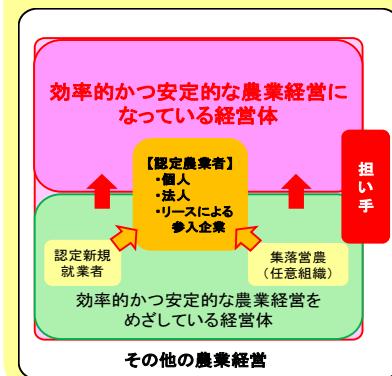
生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創造による需要の開拓

6次産業化

- ・農業者が主体となり、あるいは地方中堅、中小食品企業と積極的に連携して行う6次産業化の取組を推進
(主な分野:①加工・直売, ②輸出, 都市農村交流, ④医福食農連携, ⑤地産地消, ⑥ICT, ⑦バイオマス, 再生可能エネルギー)

農業の担い手の育成・確保

- ・農業経営の法人化
- ・担い手を対象に経営所得安定対策



林業の成長産業化

戦後に植林した森林が本格的な利用期となっていることから、豊富な森林資源を循環利用し、森林の持つ多面的機能の維持向上を図りつつ、**林業の成長産業化**を実現する

新たな木材需要の創出

都市部等における中大規模建築物の木造化等を推進するため

- ・CLT(直交集成板)を用いた建築物の一般的な設計法の確立、国産材CLTの生産体制の構築
- ・CLTなど先導的な技術の実証による施工ノウハウの確立
- ・耐火部材等の開発・普及等の取組を総合的に推進

CLTIにより整備された社員寮
(高知県長岡郡大豊町)



国産材の安定供給体制の構築等

- ・国際競争力のある国産材の安定的・効率的な供給体制の構築
- ・適正な整備・保全による多面的機能の維持・向上

水産業の構造改革

地域資源を活用して浜の活性化 (千葉県 保田漁協)

1995年に漁協直営の食堂「ばんや」をオープン。1999年にプレジャーボートの受入を行い新たな来訪者の取り込み。2006年には「海の駅」に登録



魚食普及食堂「ばんや」
／プレジャーボート受入

○文化が育む豊かで活力ある地域社会

- ・個性豊かな**地域文化の保存、継承、創造、活用**等(「日本遺産」の認定等文化財の整備・活用による地域活性化、「文化芸術創造都市」の振興等文化芸術による地域活性化、和食文化の普及)
- ・文化芸術・スポーツ活動への**参加機会等の充実**
- ・世代・地域を越えた**異文化間の対流**
- ・**地域の文化芸術活動**を支える環境整備
- ・**新しい日本文化の創造・発信**

○観光振興による地域の活性化

- ・国際競争力のある**魅力的な観光地**づくり
- ・**新たな観光スタイル**の創出と**人材育成**
- ・対流の拡大を通じた**文化力の向上**

文化が育む豊かで活力ある地域社会

日本遺産 (Japan Heritage)

地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化して我が国の文化・伝統を語るストーリーを「**日本遺産**」に認定する仕組み。

歴史的魅力にあふれた文化財群を地域主体で総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信していく。

文化芸術創造都市

欧州などでは、文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取組が、行政、芸術家や各団体等の連携のもとに進められてきた

ことから、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域課題の解決に取り組む地方自治体を「**文化芸術創造都市**」と位置付け、文化庁長官表彰、国内ネットワークやモデルの構築を通じ支援。

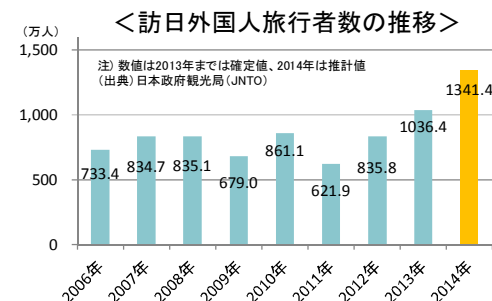


創造都市ネットワーク日本
国内拠点のネットワーク化のために平成25年1月に創設された「創造都市ネットワーク日本」のロゴマーク

観光振興による地域の活性化

訪日外国人旅行者数は、2013年に1,000万人を超え、2014年には1,341万4千人となった。
2020年に2,000万人、そしてその後の更なる増加を目指す。

2020年を大きな通過点として、その後の長期を見通した戦略的な取組を推進



地域の観光資源の磨き上げ

魅力的な観光地を形成するとともに、**受入環境整備**。地域連携による**広域観光周遊ルート**の形成。

ホストシティ・タウン構想

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る。

広域観光周遊ルートのイメージ
(「昇龍道」)



○総合的な交通体系の構築

- ・国際交通拠点の競争力強化(拠点空港の機能強化に向けた取組、グローバルな物流拠点の形成に向けた取組)
- ・東アジアとの対流の促進
- ・地域間の対流を促進する国土幹線交通体系の構築(総合的な陸上交通網の形成、効率的な海上輸送網の形成、国内航空輸送網の形成)
- ・地域交通体系の構築(地域の活性化を支援する交通体系の整備、人が主役のまちなか交通体系の整備、公共交通手段の機能の維持・向上、いのちと暮らしを支える交通環境の形成)

○情報通信体系の構築

- ・情報通信インフラの整備(通信・放送における耐災害性の強化と災害時等の情報伝達)
- ・ICT・データ利活用の促進(ビッグデータ等の利活用の推進、ワークライフ・バランス実現のためのICT環境整備、ICT活用によるストレスフリー社会の実現、国際貢献及び国際競争力に向けた展開)
- ・情報通信社会の安全・安心の確保

○エネルギーインフラの充実

- ・スマートコミュニティの形成
- ・水素社会の実現に向けたインフラ整備
- ・エネルギーネットワークの充実

総合的な交通体系の構築

グローバルな物流拠点の形成に向けた取組

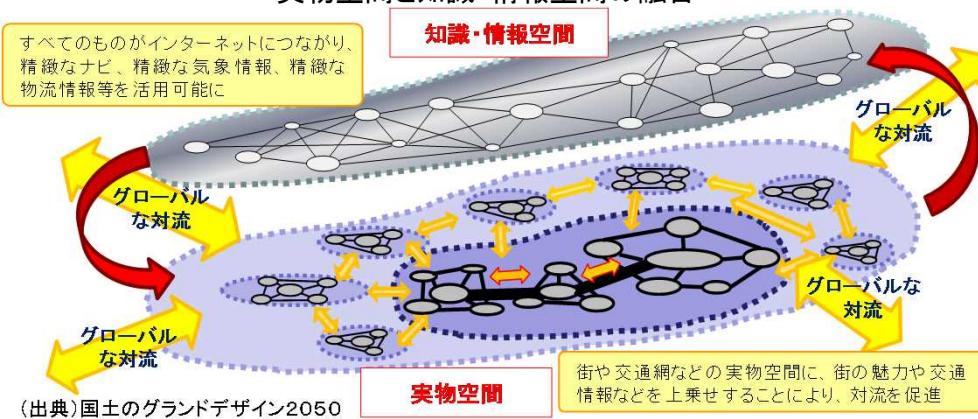
パナマ運河・北極海航路を活用することで、今後、新たなエネルギー輸送ルートが設定されることによりエネルギーの供給が多様化することが期待される。



(出典) 国土交通省 エネルギー輸送ルートの多様化への対応に関する検討会 第1回(平成26年4月25日)資料2より国土政策局作成

情報通信体系の構築

実物空間と知識・情報空間の融合



エネルギーインフラの充実



水素社会の実現に向けたインフラ整備

平成26年7月、安倍総理は福岡県下の水素ステーションを視察し、全国に100以上(※)の水素ステーションをつくる考えを示した。
(※) 2015年度内の達成を目指す

(写真) 首相官邸ホームページ

○国土基盤の戦略的メンテナンス

- ・インフラ機能の確実かつ効率的な確保(安全・安心の確保、中長期的視点に立ったコスト管理)
- ・メンテナンス産業の育成
- ・多様な主体との連携等

○国土基盤の有効活用(国土基盤を賢く使う)

- ・インフラ機能の最大発揮
- ・インフラ機能の強化・高度化
- ・インフラの多機能化

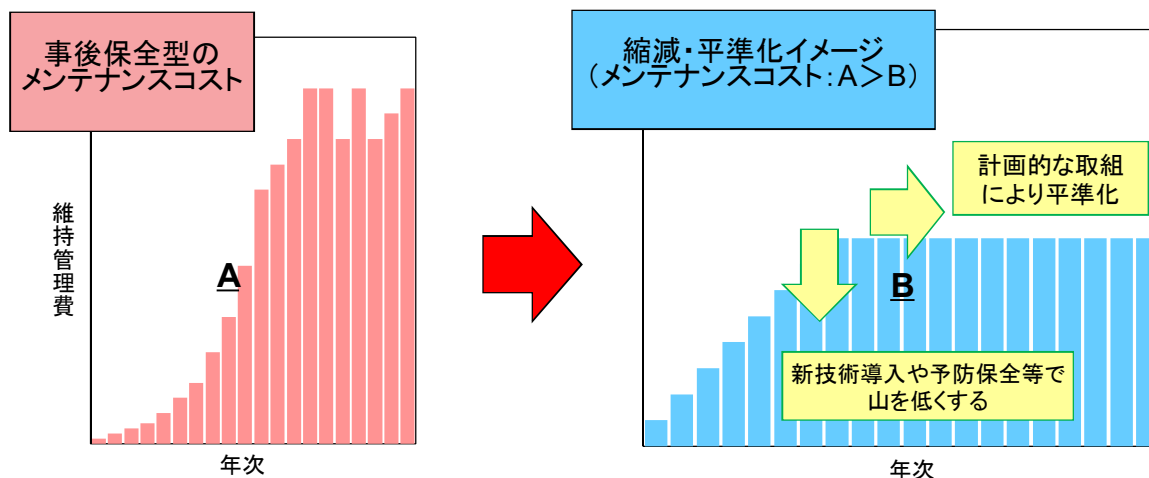
国土基盤の戦略的メンテナンス

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	2013年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 【約40万橋(橋長2m以上の橋70万橋のうち)】	約18%	約43%	約67%
トンネル 【約1万本】	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) 【約1万施設】	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ 【総延長:約45万km】	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 【約5千施設(水深-4.5m以深)】	約8%	約32%	約58%

(出典)H25年度国土交通白書

《メンテナンスコストの縮減・平準化イメージ》



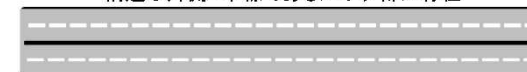
国土基盤の有効活用

■実容量の不揃いをなくす

- ビッグデータを活用して、最大安定交通量(実際に流せる容量)を把握。
- 把握した実容量の不揃いをなくして、科学的に交通流動を最適化。

＜実容量不揃いのイメージ＞

構造は片側2車線であるがサグ部が存在



※サグ部:勾配の変化部

実際に流せる交通容量を表した構造イメージ



実容量の不揃いをなくす最適な構造



＜交通流動最適化のイメージ＞

既存の道路幅員



車線運用の見直し

(中央自動車道調布付近の渋滞対策イメージ)

○適切な施策の組合せと効率的な対策の推進

- ・防災・減災に資する**施設の整備等**(施設の整備等による防災・減災対策、自然生態系を積極的に活用した防災・減災対策)
- ・防災・減災に資する**土地利用の推進**(諸機能や居住の安全な地域への誘導等、地籍整備の推進)
- ・**広域的連携体制**及び**災害対応体制**の強化等(広域連携体制の整備、災害対応体制の強化、迅速な復旧・復興に向けた事前の取組)

○都市の防災・減災対策の強力な推進

- ・都市における**水害、土砂災害**及び**津波**への対応
- ・**巨大地震**等に強い都市の構築(住宅・建築物及び密集市街地の耐災害性向上、避難者・帰宅困難者対策、災害時の業務継続機能の確保)

○安全な農山漁村の実現

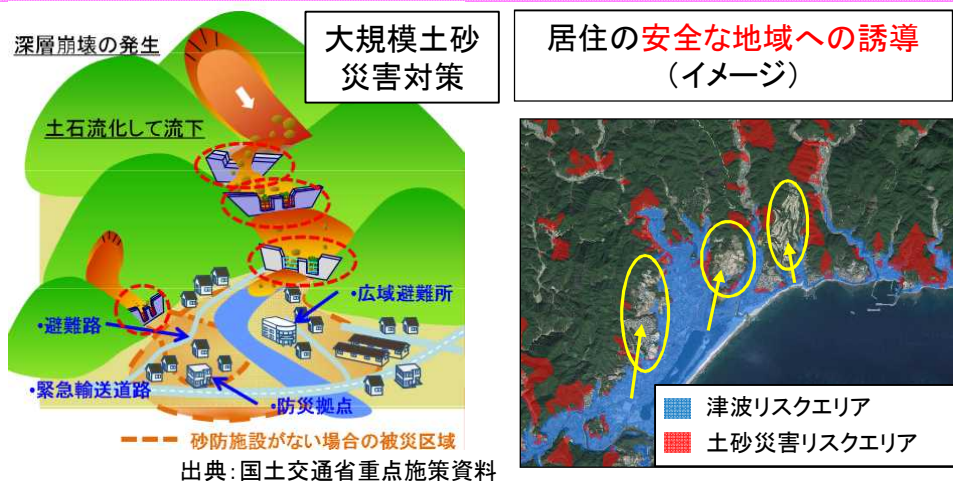
○諸機能及びネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築

- ・**中枢管理機能等のバックアップ**等
- ・交通・物流に関する施策
- ・エネルギー・産業に関する施策

○自助、共助とそれを支える公助の強化

- ・**自主的避難**の促進及び避難の円滑化・迅速化
- ・**地域防災力**の向上等
- ・迅速で分かりやすい**災害情報**等の提供

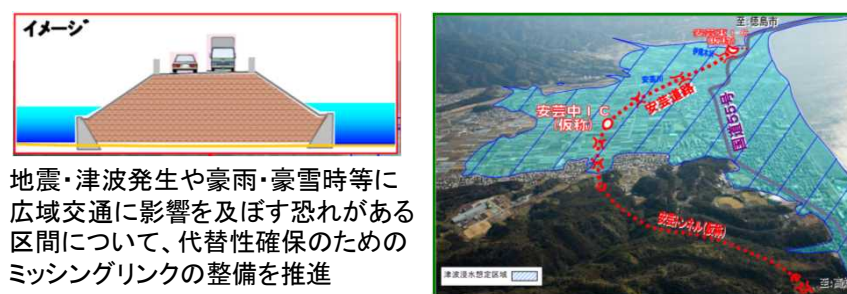
適切な施策の組合せと効率的な対策の推進



諸機能及びネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築

代替性確保のためのミッシングリンクの解消

出典: 平成27年度国土強靱化関係予算の概要



自助、共助とそれを支える公助の強化

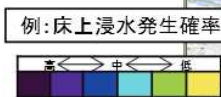
都市の防災・減災対策の強力な推進

密集市街地の耐災害性向上



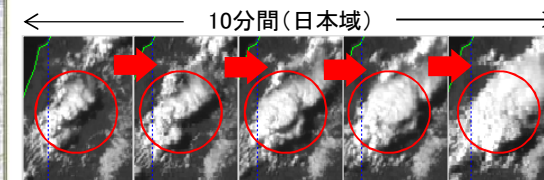
災害リスクを分かりやすく表示

危機管理やまちづくり活用できるよう浸水リスクを分かりやすく表示 (イメージ)



台風・集中豪雨等の予測精度向上

次期衛星(ひまわり8号)打上げにより、急発達する積乱雲を早期検知 等



○農用地等の利用の増進

- ・農業の担い手への**農地集積・集約化**と農地の確保
- ・**多面的機能の発揮を促進させるための取組**の推進等による地域資源の維持、継承等

○次世代に引き継ぐ美しい森林

- ・多様で健全な**森林の整備及び保全**の推進
- ・**国民参加の森林づくり**と**木材利用**に対する理解の醸成

○健全な水循環の維持又は回復等

- ・流域の**総合的かつ一体的な管理**の推進
- ・**貯留・涵養機能**の維持・向上
- ・水の**適正かつ有効な利用**の促進等（水需給バランスの確保、安全で良質な水の確保、災害及び危機的な渇水への対応、持続可能な地下水の保全と利用の推進、水インフラの戦略的な維持管理・更新等、水の有効利用、水環境の保全、生態系の保全、魅力的な水辺空間の保全・再生・

創出や水文化の継承・再生・創出)

- ・**総合的な土砂管理**の取組の推進

○海洋・海域の保全と利活用

- ・**海洋権益**の保全及び**海洋資源・海洋再生可能エネルギー**の開発等の利活用の推進
- ・陸域と一体となった**自然環境**の保全・再生
- ・**離島**の適切な保全・管理と**領土・領海**及び**排他的経済水域**等の確保・開発等
- ・**沿岸域**の総合的管理

○国民の参加による国土管理

- ・人口減少下における**国土の適切な管理**
- ・多様な主体による**国土の国民的経営**（地域のニーズの情報発信と中間支援組織の育成、ビジネス的手法への支援の充実、多様な参画手法の確立）

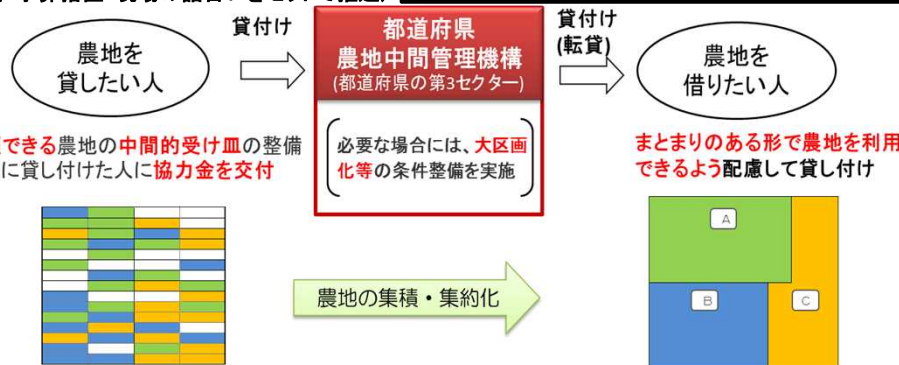
農用地等の利用の増進

農地中間管理機構の整備・活用
(法整備・予算措置・現場の話し合いをセットで推進)

- ・農業の担い手への**農地集積・集約化**
- ・**多面的機能の発揮を促進させるための取組**等による地域資源の維持、継承 等

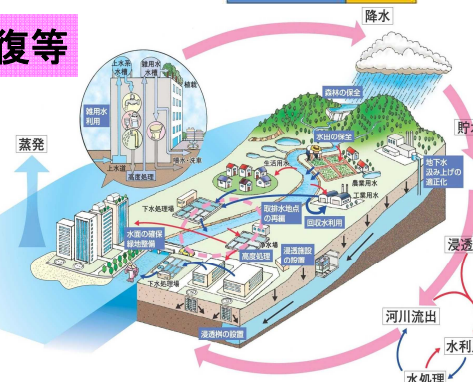
次世代に引き継ぐ美しい森林

- ・多様で健全な**森林の整備及び保全**の推進
- ・**国民参加の森林づくり**と**木材利用** 等



健全な水循環の維持又は回復等

- ・流域の**総合的かつ一体的な管理**の推進
- ・**貯留・涵養機能**の維持・向上
- ・水の**適正かつ有効な利用**の促進等



海洋・海域の保全と利活用



○生物多様性の確保及び自然環境の保全・再生・活用

- ・グリーンインフラの取組の推進等自然環境の保全・再生・活用（森里川海の連環による生態系ネットワークの形成、グリーンインフラの取組の推進、自然的土地利用への転換に向けた条件整備）
- ・人と野生生物等の関係の適正化（絶滅のおそれのある野生生物種の保全、鳥獣管理の抜本的強化、侵略的外来種による被害の防止）
- ・自然資源や景観を活かした魅力ある地域経済循環の創出（自然資源等を活用した地域産業の促進、自然資源等を活用した地域経済循環のための環境金融の普及・強化）
- ・生物多様性の社会への浸透（生物多様性に関する教育・学習・体験の充実、生物多様性が有する経済的価値の評価の推進、多様な主体の連携による生物多様性保全活動の促進）
- ・環境影響評価の実施

○物質循環の確保と循環型社会の形成

- ・循環資源の適正な利用・処分に向けた仕組みの充実

- ・災害時に備えた廃棄物処理システムの構築
 - ・循環型社会の形成に向けた国際的な取組の推進
- ## ○地球温暖化の緩和と適応に向けた取組等、地球環境問題への対応

- ・地球温暖化の緩和に向けた取組の推進（温室効果ガスの排出の抑制、森林整備等の森林吸収源対策等を通じた吸収量の確保）
- ・地球温暖化の適応に向けた取組の推進

○大気環境の保全、土壌汚染対策の推進等

- ・大気環境の保全
- ・土壌汚染対策の推進

○美しい景観、魅力ある空間の保全、創出と活用

- ・持続可能な国土管理を通じた美しい景観の形成
- ・地域の個性を活かした魅力ある景観の形成
- ・美しい景観の活用による地域の活性化

生物多様性の確保及び自然環境の保全・再生・活用

グリーンインフラの形成



河川における治水と環境再生の両立（福岡県・上西郷川）
整備後（河道拡幅）→
整備前

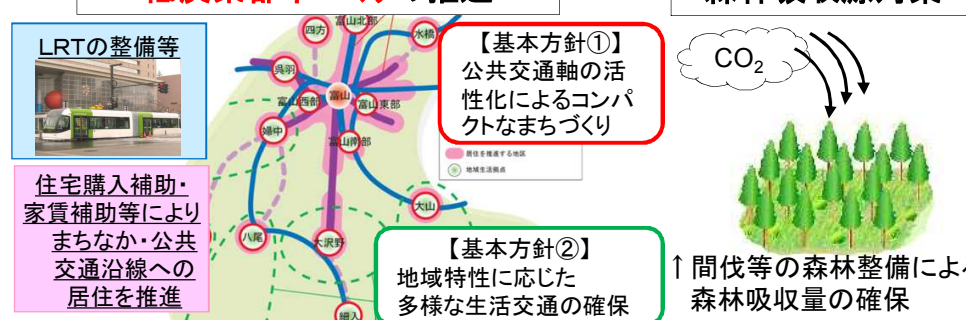


↑遊水地として治水機能を確保すると共に、水質改善や生態系保全にも寄与（渡良瀬遊水地）

【写真提供・協力】
島谷幸宏氏・林博徳氏（九州大学）

地球環境問題への対応（地球温暖化の緩和と適応）

低炭素都市づくりの推進



森林吸収源対策



物質循環の確保と循環型社会の形成



美しい景観、魅力ある空間の保全、創出と活用

持続可能な国土管理



↑農林水産活動など人々の営みにより維持管理されてきた里地里山（新潟県佐渡市）

無電柱化や道路緑化の推進



無電柱化や道路緑化による魅力ある街づくり（上：岐阜県美濃市、右：東京都千代田区）



○共助社会づくりの担い手確保とその活動環境整備

- ・地域を支える担い手の育成・確保
- ・参加主体の拡大と多様な主体の活動環境の整備

○多様な民間主体の発意・活動を重視した地域づくり

- ・地域磨きと地域資源の情報発信
- ・地域内循環による資金の確保とソーシャルビジネスの推進
- ・地域の内発的発展と行政の役割

共助社会づくりの担い手確保とその活動環境整備

地域を支える担い手の育成

- 地域の教育機関による実践的教育
- プロボノ人材の活動環境の整備
- 地域づくりの経歴が評価されるキャリアパスの仕組みづくり

(例) 高知大学地域協働学部(平成27年4月設置)

特色 学生定員:60名 専任教員:24名

- ・「地域の大学」として高知県の地域課題を解決する担い手の育成
- ・人や組織の協働を創出し、地域産業の振興を推進できる「地域協働人材」を養成
- ・自治体等の積極的な協力
- ・1年次から地域現場での活動を徹底(600時間演習)
- ・グループワーク型教育の充実(専門科目の60%以上)
- ・地域活性化への貢献

出典:高知大学HPより

多様な民間主体の発意・活動を重視した地域づくり

ICTを活用したソーシャルビジネスの導入

ICTを活用した新たな投資手法により資金調達を行っている例

※ ミュージックセキュリティーズ(株)

- 地域の事業者が商品開発のため必要となる資金を、事業に共感する「仲間」からマイクロ(少額)投資により調達する、ファンド組成のためのサイトを立ち上げ。
- 現在は、開発された商品を購入することにより事業者を応援するための商品販売も実施。

【2000年】
ミュージシャンの作品の制作費の資金調達を目的として開始
【2009年】
マイクロ投資プラットフォーム「セキュリティーズ」を開始
【2011年】
東日本大震災の被災地の事業者の再建・雇用回復を応援する「セキュリティーズ被災地応援ファンド」を開始

【実績(2015年5月現在)】

- 257の利用事業者を385本のファンドで支援
- ファンド募集総額は約55億円

→ マイクロ(小口)投資という新しい資金調達手法が地域の事業者の活動を大きく成長させる可能性

(出典:ミュージックセキュリティーズHPより国土交通省作成)

地域の内発的発展(日本ゼロ分のイチ村おこし運動～鳥取県智頭町～)

鳥取県智頭町で平成9年度から行われている「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」は、集落を基盤とし、何もないところ(ゼロ)から何か(イチ)を作り出す、住民主体によるボトムアップ型の企画・立案と実行・実践により「誇り高い自治を確立する」ことを目的とした取組

→この運動は、智頭町の未来に対する提言等を行うための「智頭町百人委員会」の活動へと発展

【取組成果】

- 移住・定住の促進
- ・「森のようちえん」など
- 経済活動による効果
- ・「木の宿場」プロジェクトなど
- マスコミ報道による地域ブランドの確立

運動の五つの柱

- 1) 村の誇り(宝)の創造
村の特色を一つだけ掘り起こし誇りある村づくりを行う
- 2) 住民自治
自分たちが主役になって、自らの一歩によって村をおこす
- 3) 計画の作成
ある程度長期的視点で村の行く末を考え、村の未来計画を立て、その村なりの特色ある事業を計画し、実行する
- 4) 国内外交流
村の誇りをつくるには、意図的に外の社会と交流を行う
- 5) 地域経営
生活や地域文化の再評価を行い、村に付加価値を付ける

「農山村は消滅しない」(小田切徳美著)
「地域再生のフロンティア」(小田切徳美・藤山浩編著)より国土交通省作成

参加主体の拡大(3丁目カフェ(横浜市青葉区))

- 地域の高齢者が集い、活動する場所を提供するため、平成26年8月にオープン
- カフェやランチの提供だけでなく、コワーキングスペースやライブ、パーティー、サークル活動などの場としても利用可能
- オーナーは企業を退職後、自治会や学童保育など、様々な地域活動に従事し、その活動の中で当取組について発案
- 活動の「場所」を提供するとともに、多世代が支え合う新たな「場」(コミュニティ)も創出



出典:東急電鉄HP、3丁目カフェHPより国土交通省作成



(全国町村会より)

◆計画の効果的推進

○国土計画の推進と評価

- ・計画の推進
- ・国土計画のマネジメントサイクルの確立と評価

○地理空間情報の活用推進

- ・地理空間情報の整備
- ・地理空間情報の流通促進
- ・地理空間情報の活用推進

○国土利用計画との連携

◆広域地方計画の策定・推進

○広域地方計画の役割

○広域地方計画の基本的考え方

- ・各広域ブロックの現況と課題(東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏)
- ・広域ブロック間の連携及び相互調整

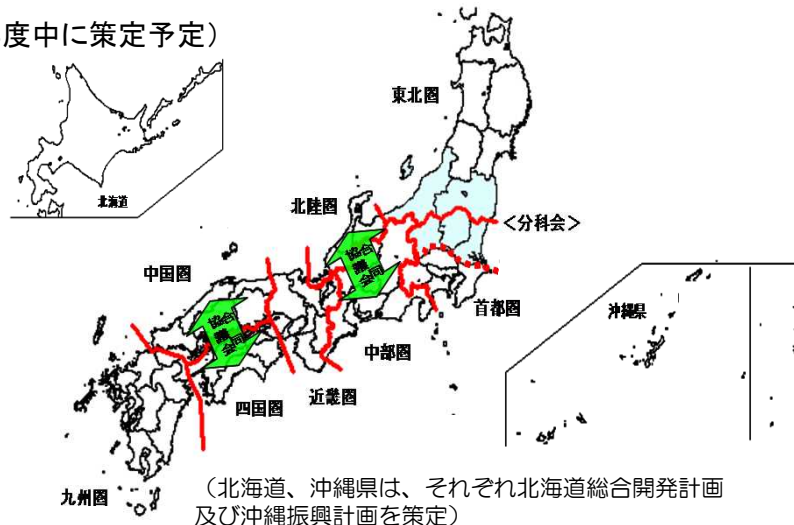
○北海道総合開発計画及び沖縄振興基本方針と国土形成計画との連携

○広域地方計画策定及び実施に当たって必要な検討事項

広域地方計画の策定・推進 独自性のある広域ブロックの形成に向け、広域地方計画の策定・推進に関する指針等を提示

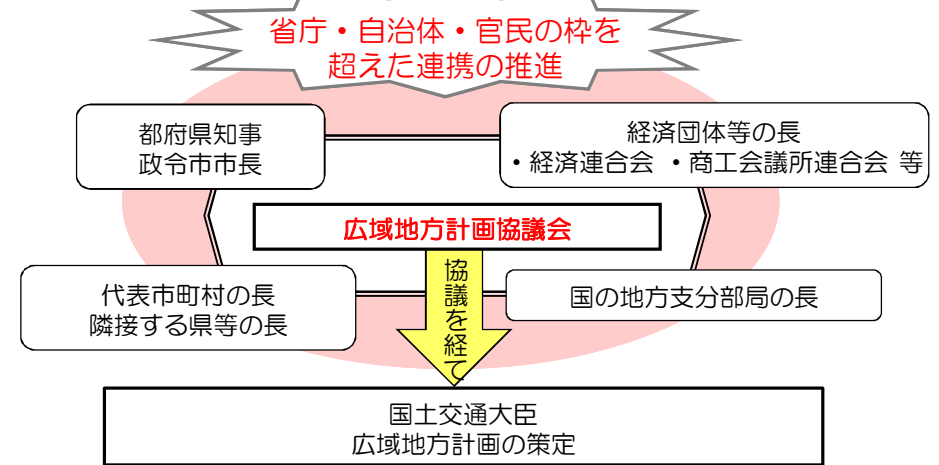
広域地方計画

全国計画を基本として策定する全国8ブロック毎の地域戦略
(平成27年度中に策定予定)



国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する
「広域地方計画協議会」において検討



国土利用計画

国土利用計画法に基づき、国土形成計画と一体のものとして策定

「適切な国土管理を実現する国土利用」、「自然環境・美しい景観を保全・再生・活用する国土利用」、「安全・安心を実現する国土利用」の3つを基本方針とし、国土の安全性を高め、持続可能で豊かな国土を形成する国土利用を目指す。